

## 静岡県漁業協同組合連合会

1037 静岡市追手町 9-18

15.4.4 ☎ 054-254-6011

編集・発行 = 指導部漁政課

### 1. 本会・県信漁連 平成15年度人事異動を4月1日付発令

本会並びに県信漁連では、平成15年度を迎えるにあたり、4月1日付をもって職員の人事異動を次のとおり発令しました。(カッコ内は旧職名、敬称略)

本会：焼津事業所長心得兼浜名出張所長 田中平八(焼津事業所長心得)、沼津事業所長勝又 勉(沼津事業所長心得)、資材課長 戸塚 求(資材課長兼浜名出張所長)、温水利用研究センター研究主幹 稲葉義之(温水利用研究センター主任)、組合課主任兼漁協合併推進室 池ヶ谷 涉(組合課主任)、経理課主任 青山一弘(経理課電算担当主任)、漁政課主任 岩ヶ谷寿保(漁政課漁政担当主任)、石油課主任 上嶋永昭(石油課石油担当主任)、賀茂出張所販売主任 前田 努(賀茂出張所販売担当主任)、焼津事業所・浜名出張所駐在販売担当主任 高木基良(焼津事業所・浜名出張所駐在)、資材課資材担当主任 村松 豊(資材課)、沼津港湾事務所販売担当主任 安本登志勝(沼津港湾事務所)、漁政課漁政担当主任 高橋賢樹(漁政課)、温水利用研究センター生産担当主任 鈴木吉典(温水利用研究センター)、沼津事業所 金子達朗(沼津港湾事務所)、沼津事業所購買主任 田村庄一(沼津事業所主任)、清水給油所石油担当主任 大竹 勝(清水給油所購買担当主任)、同 滝戸健志(同)、沼津事業所販売担当主任 加藤静夫(沼津事業所餌料担当主任)

県信漁連：事業推進役/債権管理・査定スタッフ 永田 武(事業推進役)、事業推進役/組織強化スタッフ 今村昌之(同)、事業推進役/債権管理・査定スタッフ 長谷川正幸(同)、沼津支所長兼事業推進役 舞島国正(同)、焼津支所長 中野 優(浜名湖養魚支所長)、事業推進役/組織強化スタッフ 鈴木俊一(焼津支所長)、業務部次長 川村一成(沼津支所長)、焼津支所 早川智朗(融資部)、沼津支所 齋藤 修(管理部)、管理部 吉田 稔(焼津支所)、業務部 土井裕子(同)、焼津支所 吉田由季子(静岡支所)、融資部 齋藤行浩(業務部)、業務部 中村友香(総務部)、事業推進役席/組織強化スタッフ 高野 悟(沼津支所)、静岡支所 望月俊宏(業務部) 退職者：田邊瑠美(3月31日付)

### 2. (財)県漁船海難救済基金協会評議員会・理事会を開催

(財)県漁船海難救済基金協会(大崎幸三理事長)では、去る3月20日評議員会及び理事会を開催し、平成14年度における救済金支給状況及び第9計算年度第2事業年度(平成15年度)事業計画を審議し原案通り承認されました。

事業報告の中で、平成14年度における救済金支給4件の内、刺網漁業の事故によるものが3件あり、内容的には荒天中に出漁し海中転落したもので、不幸にして死亡した漁業者の年齢は63～69歳と高齢者でありました。こうした悲惨な事故を未然に防止するためには、無

理な操業は控え、救命胴衣を着用していれば最悪の事態は防げただろうとの意見が出ました。

なお、1人乗り小型漁船を操縦するに当たり、昨年10月の小型船舶安全規則等の一部改正により、本年6月から救命胴衣の着用が義務付けられることから、今後各漁協において組合員に対し事故防止のための指導を徹底することが必要との見解が示されました。

### 3. 新遊漁船業法4月1日より施行

新しい「遊漁船業の適正化に関する法律」が平成15年4月1日よりスタートします。

今回から「届出」制度から「登録」制度へと移行し、登録申請には手数料がかかるようになり、新規の場合は26,000円、以後5年毎の更新に際しては18,000円が必要となります。

また、配乗が必要となる業務主任者については主任者講習の受講が必要となり、講習会では専用のテキストを使用しますので、それを購入することとなりますが、テキストには受講証がついており、これを申請書に添付して登録申請手続きを行うこととなります。

本県では5月以降に県下各地で主任者講習会が開催されますので、主任者になれる方は必ず受講をお願いします。

なお、現在届出を済まされて営業している遊漁船業者の皆さんは猶予期間がありますが、引続き営業を続ける場合は、9月末までに順次、登録手続きを行うこととなります。

遊漁船及び法改正などに関するお問い合わせについては県遊漁船業協会(054-272-7730)までご連絡下さい。

### 4. 漁協合併促進に一段の加速

去る3月28日、参議院本会議で漁協合併促進法と水産加工資金法を5ヵ年間延長するための改正法案が可決・成立しました。

漁協合併促進法は、農協・森林組合の合併助成法がすでに期限切れで延長されていない中、最近の漁協合併の急速な進捗と全国漁協代表者集会にみるJFグループの改革への固い決意が延長実現につながりました。

最近の漁協合併は、平成14年度が全国16県で133組合が参加し過去最高の実績となりました。また、この4月1日には1道10県で65組合の参加で合併が実現するほか、15年度には前年に倍する270組合が参加する合併を計画しています。

今後は、JFグループの事業・組織・経営改革に向けた運動方針のアクションプログラムに沿って、3年以内の合併目標の達成に向けて一段と運動が加速されます。

### 諸会議・日程(4月8日(火)～4月21日(月))

- 既存分省略 -

4月11日(金) 県漁業振興基金 = 監査会 (県水産会館)

4月12日(土) 県桜えび漁業組合 = 役員会 (由比港漁協)

4月15日(火) 県漁協の共済推進本部 = 専門委員会 (県水産会館)

4月17日(木) 県漁業振興基金 = 榛南地域栽培漁業展開促進事業推進協議会(地頭方漁協)